

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 **建設事務事業**

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
 有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	勅使池整備事業(多自然型護岸の整備)							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	土木課	係	土木係	評価票作成者	農業土木担当係長 山田佳充
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	水辺空間の保全と再生	コード	1 2 1
	項	水と緑の環境づくり			単位施策(中)	河川及びため池の再整備	コード	1 2 1 1
					単位施策(小)	多自然型護岸の整備	コード	1 2 1 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	勅使池の護岸を、県営勅使池整備事業にて多自然型護岸での整備を行う。		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	水生植物、魚類、亀などが繁殖できるように配慮した構造で整備することで、自然環境の保全および人々が水と親しめる場所とする。			
1-5 事務事業の内容	護岸の整備に、緑化ブロック、魚巣ブロック、緩勾配ブロック等の材料を使用し整備する。また、転落防止柵には、間伐材を有効利用する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	関係団体及び、市の意見を、事業主体である県に伝え、反映してもらうように努めた。	県営事業であることから、市民等からの意見の多くは、市を経由し県に伝えている状況にある。	池の自然環境保全を図りながら、水辺環境の改善、水に親しめる場所の創設を求めている。		
	平成19年度	〃	〃	〃		
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	親水護岸整備(整備延長)(m)		1,000(m)	1,660(m)	県営勅使池整備事業で計画されている親水護岸整備延長

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(m)	110	103								
	直接事業費 b(千円)	12,500	10,500								
	人件費 c(千円)	1,340	1,335								
	合計コスト d(b+c)(千円)	13,840	11,835								
単位コスト d/a(千円)	m当たり 125	m当たり 102	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → H19年度における親水護岸整備に掛かる事業費(全体事業費の25%市負担) 平均人件費6,673千円×0.1×2人=1,335千円

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)		110(m)	213(m)								
後期目標値に対する達成度(%)		6.6(%)	12.8(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

4段階評価結果
 A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	事業主体である県に対して、外部の意見を集約し進言する。	県の計画を早い段階に教えてもらい協議検討し、意見を多く反映してもらえようようにしたい。	関係団体、市の意見を県に伝え反映してもらえよう努めたが、県においても国との協議する事項もあり、反映できないものもあった。
平成19年度	〃	〃	2期事業の実施計画作成年度であったことから、県との協議検討が早い段階で行われ、意見を伝えることができた。
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		